

財 政 白 書

概要版

（平成22年度決算版）

平成24年2月

流山市

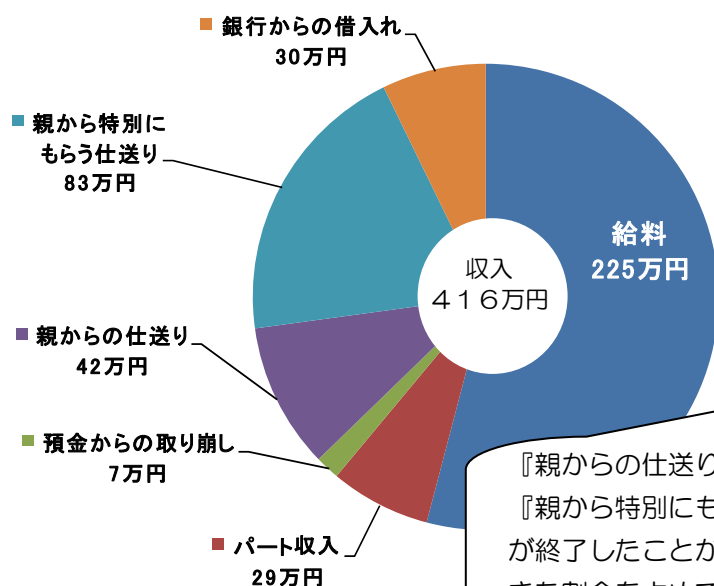
(1) 流山市の家計簿 ～ながれやま家はやりくり上手?～

・流山市の財政を身近に感じていただくために、平成21年度と平成22年度の一般会計の決算を10,000分の1の家計簿に置き換えてみました。

■ 入ったお金 ⇒ 収入

入ったお金	平成22年度	平成21年度	対前年度比	増減率
給料	225万円	227万円	△2万円	△0.9%
パート収入	29万円	30万円	△1万円	△3.3%
預金からの取り崩し	7万円	14万円	△7万円	△50.0%
親からの仕送り	42万円	29万円	13万円	44.8%
親から特別にもらう仕送り	83万円	93万円	△10万円	△10.8%
銀行からの借入れ	30万円	31万円	△1万円	△3.2%
計	416万円	424万円	△8万円	△1.9%

■ 平22年度に入ったお金の内訳



前年度と比べて、『給料』が少し下がり、『貯金からの取り崩し』や『親から特別にもらう仕送り』が大きく減っています。また、『親からの仕送り』が大きく増えています。



『親からの仕送り』の増加は地方交付税の増額が、『親から特別にもらう仕送り』の減少は、定額給付金が終了したことから、国庫支出金が減少したことが大きな割合を占めています。

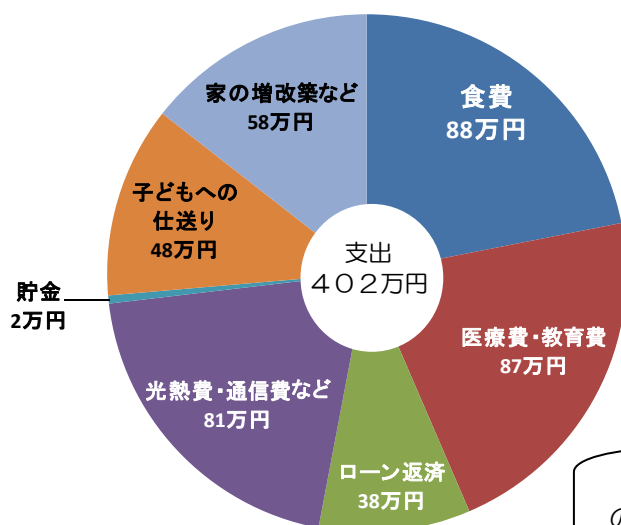
■ 家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの? (収入)

- 給料・・・市税：市民税や固定資産税など、皆様に市へ納めていただく税金です。
- パート収入・・・分担金及び負担金／使用料及び手数料／繰越金等
 分担金及び負担金：特定の事業に必要な経費を負担していただくお金です。(例：保育所の保育料)
 使用料及び手数料：市の施設を利用した時などに負担していただくお金です。
 繰越金：前年度から繰り越したお金です。
- 預金からの取り崩し・・・繰入金：主に、基金(貯金)を取り崩すお金です。
- 親からの仕送り・・・地方交付税／地方譲与税／交付金など
 地方交付税：自治体間での市税のばらつきを調整して、どこに住んでいても同じ水準のサービスを受けられるように、国や県を通じて、流山市に入ってきます。使い道は自由です。
 地方譲与税／交付金など：国に納められたお金を一定のルールで地方に配分したお金です
- 親から特別に貰う仕送り・・・国・県支出金：国や県を通じて流山市に入ってくる、使い道が決められたお金です。
- 銀行からの借入れ・・・市債：事業費に充てるための、銀行などからの借金です。

■使ったお金 ⇒ 支出

使ったお金	平成22年度	平成21年度	対前年度比	増減率
食費	88万円	89万円	△1万円	△1.1%
医療費・教育費	87万円	61万円	26万円	42.6%
ローン返済	38万円	41万円	△3万円	△7.3%
光熱費・通信費など	81万円	105万円	△24万円	△22.9%
貯金	2万円	2万円	0万円	0.0%
子どもへの仕送り	48万円	45万円	3万円	6.7%
家の増改築など	58万円	71万円	△13万円	△18.3%
計	402万円	414万円	△12万円	△2.9%

■平22年度に使ったお金の内訳



前年度と比べて、
『食費』や『家の増改築など』
を切り詰めているものの、
『医療費・教育費』が大きく
増えています。
また、『子どもへの仕送り』
が増えています。



『光熱費・通信費』の減少は定額給付金
の影響が大きく、『子どもへの仕送り』
は各特別会計へ繰出金の増加です。

■家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？（支出）

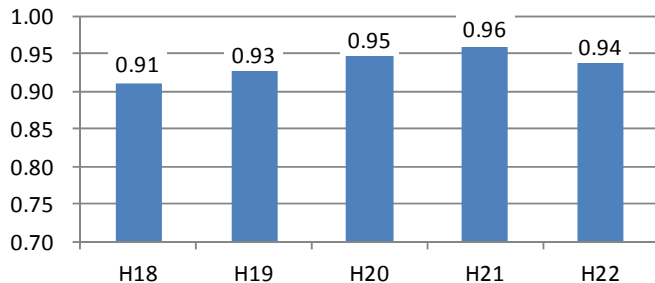
- 食費・・・人件費：特別職と職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬等に要するお金です。
- 医療費・教育費・・・扶助費：高齢者、障害者、生活保護が必要な人等を援助するお金です。
- ローン返済・・・公債費：市債の元金や利子の返済等に要するお金です。
- 光熱費・通信費など・・・物件費／補助費等
物件費：委託料、臨時職員の賃金等のお金です。
補助費等：各種団体への補助金、負担金等に要するお金です。
- 貯金・・・積立金：基金へ積み立てるお金です。
- 子どもへの仕送り・・・繰出金：各種団体への出資金、市民への貸付金に要するお金です。
- 家の増改築など・・・投資的経費／維持補修費
投資的経費：学校や道路、河川、公園等の整備に要するお金です。
維持補修費：施設の修繕等に要するお金です。

（２）流山市の財政状況～「貯金は？借金は？」主な財政指標～

■お金は足りているの？

①財政力指数（収入と支出を、国の基準に基づいて比べたもの）

高いほど良い

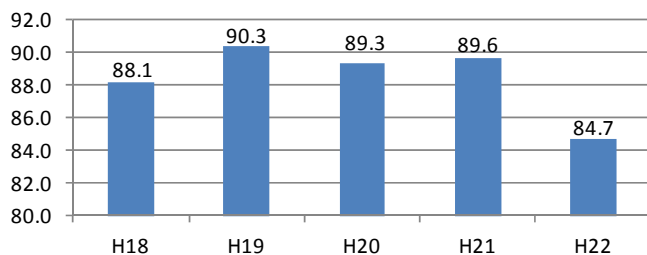


税収の減少などにより、平成22年度は数値が下がっています。

- ・地方公共団体の『財政力』を示す指標で、標準的な収入の見込み（基準財政収入額）を、標準的な支出の見込み（基準財政需要額）で除して得られた数値の3年間の平均値のことです。
- ・この数値が大きいほど、財源に余裕があることを示し、1を超えると普通地方交付税の不交付団体になります。

②経常収支比率（市税などの常に見込める収入と、公債費など支払い義務のある支出を比べたもの）

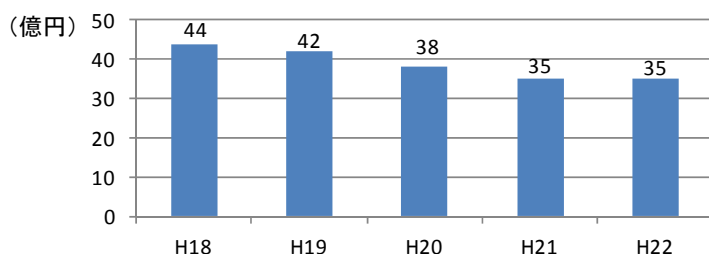
低いほど良い



90%を超えないように努めています。

- ・この値が高いほど「臨時的な経費に使えるお金が少ない」ことを意味します。
- ・千葉県平均や類似団体平均が90%を超えていますが、流山市では90%を超えることがないように、常に経常経費の抑制に努めています。

③財政調整積立基金（市の貯金）



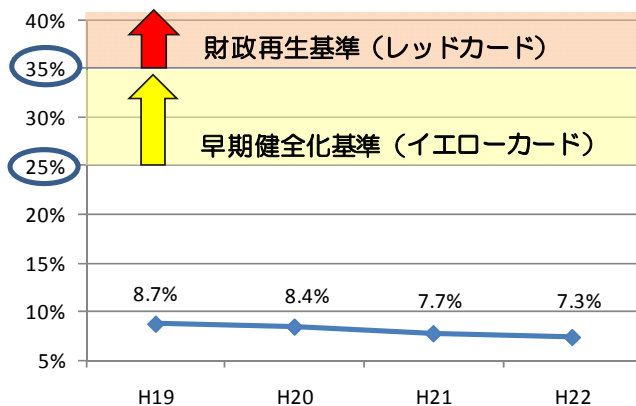
残額は減ってきていますが、今後も一定額以上の確保に努めていきます。

- ・急にお金が必要になったり、収入が落ち込んだりした時に対応できるように、市でも貯金をしています。これを『財政調整積立基金』といいます。
- ・昨今の経済不況などにより、残額を減らしてきていますが、今後も一定額以上確保していく考えです。

■借金をしすぎていない？

①実質公債費比率（収入に対する公債費（借金の返済費用）の占める割合）

低いほど良い



・市が借金をしすぎないように、国の基準で1年間の返済額のイエローカード・レッドカードのラインが決められています。

ラインを大きく下回っています。

※早期健全化基準・財政再生基準については、平成22年度の基準を標記しています。

②新公会計制度の貸借対照表で見ると…

■貸借対照表

（億円）

【資産の部】	普通会計	連結会計	【負債の部】	普通会計	連結会計
1. 公共資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産	732 2,239	801 2,832	流動負債・固定負債 (市債の残高や退職手当引当金など)	467	857
2. 投資等 (出資金や基金など)	195	183	【純資産の部】		
3. 流動資産 (現金など)	48	129	純資産合計 (資産と負債の差額)	2,747	3,087
資産合計	3,214	3,944	負債及び純資産合計	3,214	3,944

■インフラ資産を0円とした場合

（億円）

【資産の部】	普通会計	連結会計	【負債の部】	普通会計	連結会計
1. 公共資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産	732 0	801 0	流動負債・固定負債	467	857
2. 投資等	201	183	【純資産の部】		
3. 流動資産	42	129	純資産合計	508	255
資産合計	975	1,112	負債及び純資産合計	975	1,112

仮にインフラ資産を無価値としても、資産が負債を上回っています。



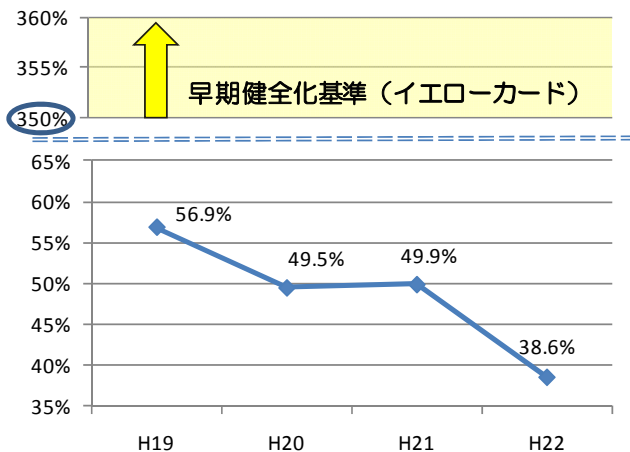
※表示単位未満四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

・流山市は、資産合計が負債合計を大きく回っています。

■借金はちゃんと返せるの？

①将来負担比率（将来に渡って払う必要がある経費の総額を、1年間の収入総額で割ったもの）

低いほど良い



- ・一般の家庭に例えると、ローンの残高が年収の何倍になるかを計算したものと似た指標です。
- ・国の基準で一定以上になった場合は、借金削減の計画を立てなければなりません。

ラインを大きく
下回っています。

※早期健全化基準については、平成22年度の基準を標記しています。

財政力指数は下がりましたが、各指標の数値は良好です。
今後も行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。

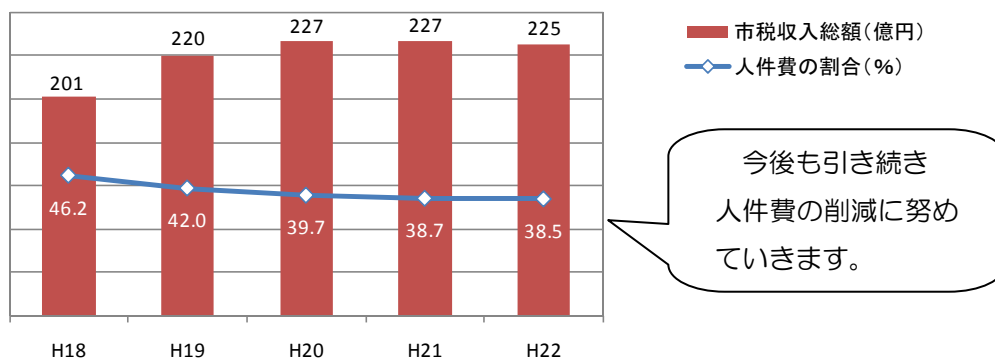


(3) 健全財政に向けた主な取り組み

① 人件費の削減

- ・定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めてきたことから、市税収入に占める人件費の割合は下がってきています。

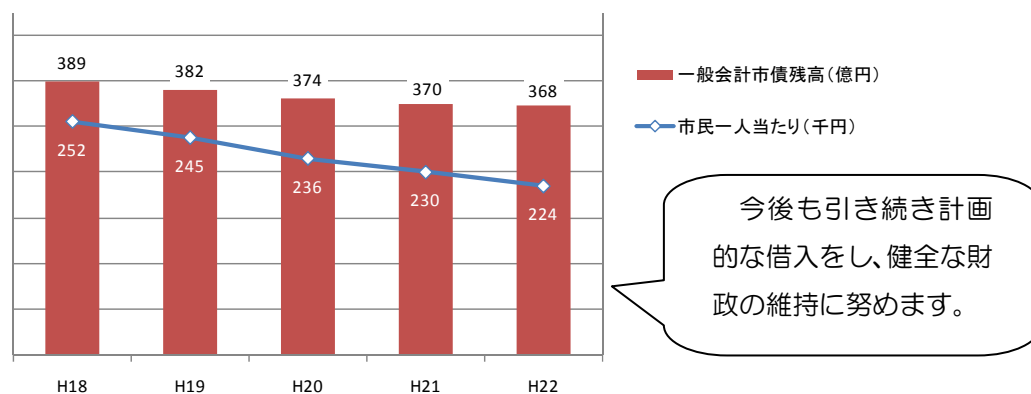
■市税収入と人件費の推移



② 市債の計画的な発行

- ・各年度の借入額を、可能な限りその年度の償還元金以内に抑制することを目標としてきたため、一般会計の市債の残高は減ってきています。

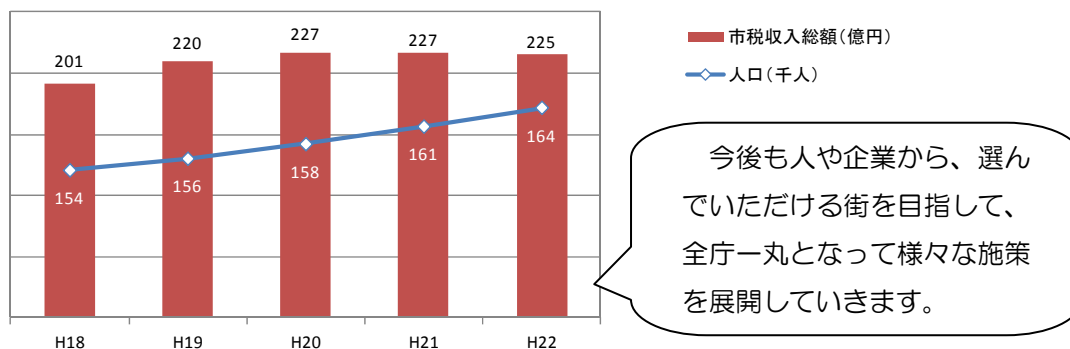
■市債残高の推移（一般会計）



③ 自主財源の確保

- ・今後も、市税を増やし、自主財源を増やすためには、TX 沿線整備を予定通り進めることや、住民誘致や企業誘致を積極的に進めることが必要です。

■市税収入と人口の推移



(4) 新地方公会計制度による分析

■貸借対照表（資産と負債の残高）をめぐって

- ・流山市の財務状態は発生主義の観点から見て良好な状態にあると思われます。この傾向は、第一部における分析においても明らかでしたが、資産と負債の「バランス」に焦点をあてた「貸借対照表」（バランスシート）を見ても、この事実、一層はっきりとした形で表れています。
- ・貸借対照表は、平成22年度末時点で流山市が保有している資産と負債を並べたものであり、財務の健全性などを見る事ができます。最も主要な指標である純資産比率（純資産／総資産）は78.7%（単体会計ベース）と高い水準を保っています。
- ・資産の内容を見てみますと、売却可能性の無いインフラ資産（道路など）が、全体に占める比率はそれほど高くない状況です。仮に、この資産の価格をゼロとして純資産比率を計算した場合（安全比率）でも、27.2%となっており、良好な水準にあるものと思われます。
- ・金融資産はすぐに現金に変えられると考え、事業用資産のうち、売却可能性のある資産が1割程度含まれていると考え、借金に対して、十分な担保力を持っていると考える事ができます。

■貸借対照表（単体会計）

（億円）

資産の部	22年度	21年度	増減	負債の部	22年度	21年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
（1）事業用資産	792	748	45	（1）地方債	653	661	△ 7
（2）インフラ資産	2,701	2,629	72	（2）退職手当引当金	80	83	△ 2
				（3）その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
（1）投資及び出資金	124	124	0	（1）翌年度償還予定地方債	49	44	5
（2）貸付金	0	0	△ 0	（2）その他	30	26	4
（3）基金等	76	79	△ 3				
				負債合計	813	814	△ 1
3. 流動資産				純資産の部			
（1）資金	87	86	1				
（2）未収金	42	34	7	純資産合計	3,005	2,883	122
（3）貸倒引当金	△ 4	△ 4	△ 1				
資産合計	3,818	3,696	122	負債及び純資産合計	3,818	3,696	122

- ・他方で、今後も社会資本の整備のために、現在の健全な財政状況を維持しつつ、民間の協力も得ながら、住みやすいまち作りのために、インフラ基盤を整えていく必要があります。

■行政コスト計算書（１年間の行政活動）をめぐって

- ・では、このような財政力の強さを生み出した要因は何でしょうか。流山市の市民一人あたり税収は１４万円／年で、決して多いという訳ではありません。強さを生み出している力は、行政コストの低さにあります。純経常行政コストは市民一人あたり３５万円／年、市民一人あたり人件費が６万円となっており、ローコストオペレーションを行っている事を表しています。
- ・この純経常行政コストは、行政事務の費用ですから、本来、地方公共団体間で大きく差が出るものではないとも考えられます。さらに、人口規模が大きい地方公共団体のように「規模のメリット」が働かないことも考慮に入れると、この効率性は重要であると思われます。
- ・仮に、経営努力によって市民一人あたり年間１万円の経費を下げる事ができるとすれば、１万円×１６４，２９４人＝１６億円にもなります。これを年間の使用料・手数料６７億円などと比べれば、この行政経営の効率性が、いかに大切な事なのかがわかります。

■行政コスト計算書（単体会計）

（億円）

	22年度	21年度	増減
経常費用	577	568	9
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	103	103	0
(2) 退職手当引当金繰入等	3	2	1
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	98	102	△ 4
(2) 減価償却費	12	11	1
(3) 維持補修費	14	13	1
3. 移転支出的なコスト			
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	261	274	△ 13
(3) 社会保障給付	73	49	24
4. その他のコスト			
(1) 公債費（利払）	14	14	△ 0
経常収益	67	68	△ 1
業務収益・業務関連収益	67	68	△ 1
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	510	500	10

■今後の展開

【資産の老朽化】

- ・財務書類を見る限り、効率的な経営が行われている流山市ですが、今後検討すべき課題は、流山市が既に持っている施設の状況を、より詳細に把握することです。すなわち、資産の更新問題に対する備えが求められています。
- ・本来、老朽化のレベルは、重要な資産に対し個別に検討される必要がありますが、全体としては、資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合がその目安となります。それによると、流山市は50%程度になっています。これは、現在市が保有する建物や設備の半分程度が、既に帳簿上の価値を失っている、という事を表します。
- ・流山市は今後、これら老朽化した資産について、総合計画に基づく基本計画や公共施設保全計画を基に、改修や更新を進めていきます。新たな施設・設備に対する投資も必要ではありますが、他方で、施設・設備更新に対する投資額の比率が増えていくことが考えられます。更新する資産については、高齢化やニーズの多様化・変化に対応して、質の観点からも検討が必要になります。施設の統廃合、民間施設の利活用などによる保有資産の総量縮減やESCO事業^{※1}などによる更新費用の削減、資産を活用した歳入確保など、ファシリティマネジメント^{※2}を推進し、より一層の経営効率化を行いながら、対応を進めてまいります。

【扶助費の増加】

- ・また、行政コスト計算書上、社会保障給付が前年度比24億円増加しています。この要因は扶助費の増加にあります。子ども手当の創設や、深刻な社会経済状況を受けての生活保護費の増加や、高齢化に伴う介護給付の増加などが大きな要因となっています。これは、当年度だけの問題ではなく、今後も増加が懸念されるコストとなっています。
- ・こうした中、高齢化、人口減少社会において若い世代の人口を増加させることは、全国共通の課題です。流山市では、将来にわたって流山市を担っていただく若い世代の方々に、これからもずっと流山市に住んでいただけるように、また、多くの方々に「知って」「一度来て」「選んで」いただいて、新たに流山市に住んでいただけるように、今後とも市内一丸となって施策を展開していきます。

^{※1}ESCO 事業：従前の利便性を損なうことなく、省エネに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業のこと。

^{※2}ファシリティマネジメント：企業等有する全施設及び当該施設の利用環境を経営戦略的視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動

財政白書概要版（平成２２年度決算版）

発行 平成２４年２月

編集 流山市財政部財政調整課

千葉県流山市平和台１丁目１番地の１

電話 ０４－７１５０－６０７１